

特に注力する施策の現状 と主な取組について

平成24年9月19日

経営企画チーム

特に注力する施策の現状と主な取組

【H24施策体系】

新たな
経済成長

施策の柱

1 新たな成長産業の
の育成

施策の方向

- ✓次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
- ✓「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション等の強化

2 アジア市場への参入
・獲得(アジア戦略)

- ✓中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大
- ✓アジアとの交通・物流機能の拡充・強化

3 イノベーション力の
徹底強化

- ✓イノベーション人材の育成・確保
- ✓研究・技術開発や事業化に向けた環境整備

4 自立に向けた農林水
産業のイノベーション

- ✓経営力のある担い手の育成
- ✓「売れるものを作る」生産体制の確立
- ✓戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

現状と主な取組

《中長期にわたる課題と戦略ポイント》

- 人口減少や少子高齢化、グローバル化の進展、消費抑制などによる内需の低迷に加え、急激な円高や最近の若年層に見られる新卒ニートなど新たな課題が発生
- これらの現象を放置した場合、今後10年間の成長率の低下リスクは一層増大し、《労働力の質・量両面の低下→雇用環境の悪化→将来不安の増大→国内消費の低迷→デフレの継続→付加価値の低迷》と縮小均衡の悪循環から抜け出せない
※過去10年間の平均成長率(名目):▲0.9% ⇒ 更なる低下?

- 特定産業に依存しない新たな成長産業の育成⇒ **産業競争力の強化**
～成長が見込める裾野産業の拡大、観光・ブランド力の強化
- 中間所得層拡大を背景に急成長するアジアの需要取込み⇒ **マーケットの拡大**
～県内企業のアジア市場への参入支援、アジアとの交通・物流インフラの強化
- 潜在需要を開拓するイノベーション力の底上げ・拡大⇒ **新市場の開拓**
～多様化による知恵と情報の広がり支援、未来を拓く新たなビジネス環境の整備
- 中山間地域の基幹産業として自立できる農林水産業の確立⇒ **農林水産業の体質強化**
～経営力のある担い手の育成、ニーズに応える供給力の販売力の強化

《H24の主な取組》

- 成長産業・医療関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定、新たな観光コンセプトに基づく「ひろしまブランド化キャンペーン」、 「瀬戸内 海の道構想」の推進に向けた関係6県による連携体制の構築
- アジア戦略・四川省現地事務所の開設、海外販路拡大に向けたマッチング
- イノベーション・産学金官による地域イノベーション戦略推進体制の整備、イノベーション加速化戦略策定に向けた検討、未来チャレンジ資金貸付制度の創設、経営革新への支援
- 農林水産業・集落法人・農業参入企業等のデータベース作成、農業ビジネス経営力向上に向けた人材育成、広島レモン・かきの生産・販売体制の強化

成果指標・目標	達成 年次	単位	全体目標	23年度		24年度 目標
				目標	実績	
医療関連産業への参入企業数	32	社	100	32	33	33
県内企業の中国(四川省・重慶市)への事業展開件数	25	件	14 (累計22-25)	9	7	11
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	27	人	210 (累計23-27)	42	20	45
(経営革新取組)支援企業の新事業進出・展開数	27	件	前年比増	50	34	75
経営力の高い集落法人数(経営発展型)	27	法人	40	7	5	6

点検結果から見えてきた課題と今後の対策

■ 成長産業(医療関連産業クラスターの形成)

医療関連産業は、平成32年度に参入企業数100社、医療機器生産額1,000億円の目標を設定し、今年7月に目標達成に向けたアクションプランをまとめるとともに、プランに基づく推進体制の構築や県内企業の意欲的な取組への総合的な支援をスタートさせたところ。

今後は、企業や大学・医療機関等のニーズや課題に応じて、より効果の高い支援策を検討しつつ、目標達成に向けた取組を着実に推進していく必要がある。

■ アジア戦略(中国)

県内企業の中国(四川省・重慶市)への事業展開については、東日本大震災に伴う企業の生産縮小や原発事故に伴う輸入規制等を背景に、平成23年度目標は未達。

一方で、平成25年度は、23年度実績の倍増に当たる事業展開件数を目標としており、ビジネス拡大に向けて、販路拡大やビジネスパートナーの発掘など、これまでの取組から更に踏み込んだ企業サポート体制の強化を図ることが課題である。

■ イノベーション

県内企業における高度な産業人材の育成や新事業進出・展開件数は、平成23年度は、いずれも目標に対して、50～60%の実績に止まっている。

とりわけ人材育成については、新たな支援制度の認知度が十分でなかったため、事業効果が限定的なものとなっており、今後は、産業支援機関や金融機関などを通じた制度の積極的なPR・普及浸透を図る必要がある。

新事業展開等の活発化に向けては、中小企業や起業家を含め、企業の具体的なニーズを把握した上で、金融機関等との連携により、既成の枠にとらわれない、より力強い支援策を検討する必要がある。

■ 農林水産業(経営力の高い集落法人数)

ビジネスとして農業を行う経営力の高い集落法人(経営発展型)の育成は、最終目標に対して、23年度実績が1割強に止まっており、産業として自立するためには、経営力のある担い手の育成強化が大きな課題となっている。

特に注力する施策の現状と主な取組

【H24施策体系】

現状と主な取組

人づくり

施策の柱

1 女性の社会参画の促進

施策の方向

- ✓結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策
- ✓キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

2 グローバル人材の育成・確保

- ✓グローバル感覚を持った人材の継続的な育成
- ✓グローバル人材の受入拡大

3 社会減に歯止めをかける対策

- ✓若年層の転出超過に歯止め
- ✓就職等でのU・Iターン促進

4 将来の広島県を支える人材の育成

- ✓すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上
- ✓実体験などを通じた全人的な教育

《中長期にわたる課題と戦略ポイント》

- 少子高齢化の中、県生産年齢人口は、今後20年間で、2割減少(▲35.8万人)
- この間、就業者の約42%の74万人が退出、約26%の46万人が労働市場に新規参入(本県2大産業(製造業,卸・小売[52万人])に匹敵)
- 長期に亘って続く見込まれる「働き手」の減少の影響の緩和
~女性のM字カーブ解消, 社会減対策(大学入学, 卒業時)
- 県内経済のグローバル化に対応し活躍できる厚みのある人材ストックの形成
~外国人人材(留学生含む)の確保定着, グローバル感覚を持った人材の育成
- 持続的な成長を支える基盤となる質の高い人材育成
~基礎学力の定着, 学力向上(高校), 宿泊体験活動を通じた全人教育

《H24の主な取組》

- 女性の社会参画... 保育所施設の増改築(7箇所), 子育てサポートステーション放課後児童クラブ(282箇所), 放課後子ども教室(129校区)の運営, マザーズハローワーク等と連携した就職マッチング等
- グローバル人材 ... 小中学校⇒郷土愛育成(ひろしま自慢)事業(参加79校) 高等学校⇒海外高校との姉妹校提携, 留学支援 大学 ⇒留学施活支援センターを通じた, 海外留学生受入, 県内企業就職強化
- 社会減 ... 県内大学連携による人材育成プログラム開発, 共用サテライトキャンパスの開設, 県内企業による出前講座, インターンシップの実施, 関西大学向け就職説明会
- 将来の広島県を... 小中学校⇒定着調査を受けた基礎学力の育成 支える人材育成 高等学校⇒学力水準(3階層)に区分し, 求められる学力レベルに応じた学力向上対策。

《進捗状況》

成果指標・目標	達成年次	単位	全体目標	H22実績(基準年)	H23年度実績		24年度目標
					目標	実績	
待機児童数(広島市, 福山市を含む)	26	人	0	213	0	335	0人
放課後児童対策未実施校区数	26	校区	0	32/317	20/全300	18/全300	14/全296
海外校と姉妹校提携した県立校数	25	校	82(全校)	13	33	25	58(新規25)
県立高校海外留学生徒数	25	人	57	8	12	8	33
大学進学時の転出超過数	27	人	1,000以下	1,843	-	1,862	1,800人以下
県外大学新卒者等のUターン・Iターン就職者数	26	人	2,556(H21比200人増)	1,989	前年度より増	2,044	2,456
基礎・基本調査の正答率6割以上の者の割合【中学校】	25	%	全教科85以上	国83.0 数72.5 英71.3	全教科85以上	国79.0 数76.0 英73.1	全教科85%以上
センター試験700点以上者の割合	25	%	0.82	0.46	0.61	0.46	0.72%(35人)
暴力行為発生件数(千人当たり)	25	件	全国平均以下	5.5(全国4.6)	4.95	5.2【速報値】	前年度比10%減

点検結果から見えてきた課題と今後の対策

■ 待機児童対策

待機児童ゼロを目標としているが、平成24年4月時点で、335人の待機児童が発生している。

これまでは、保育所整備などハード中心に取り組を進めてきたが、市町と現状分析する中で、保護者の情報不足がミスマッチを引き起こし、待機児童の発生原因の一つとなっていることが判明。

今後、ハード対策(定員増, 施設老朽対策)に加え、コンシェルジュの配置など、ソフト対策の実施を検討する。

■ 海外留學生徒数の増加対策

海外へ留学する県立高校生徒数が伸び悩んでいる。

原因分析を進める中で、生徒や保護者の中に、留学が大学受験や単位取得(卒業)に影響するのではないかといった不安があり、これが要因の一因と判明。

今後は、留学意欲の高い生徒の留学実現に向け、留学ガイドを活用するなどして、生徒、保護者へ支援制度等の周知徹底を検討する。

■ 小・中学校の学力向上対策

基礎・基本定着状況調査 正答率6割以上の者の割合 全教科85%以上を目標としているが、本年度、小・中ともにこれを下回った。

原因分析をする中で、小学校では学力が定着しているが、中学校では学力の定着が不十分であり、また目標正答率との乖離が生じている学校や地域が明らかになった。

今後、学力に課題を抱える学校への対策として、学校連携による教科指導と生徒指導の一体的な取組の実施などを検討する。

特に注力する施策の現状と主な取組

【H24施策体系】

安心な暮らしづくり

施策の柱

1 地域医療体制の確保

施策の方向

- ✓医療資源の効果的な活用
- ✓「がん対策日本一」の推進

2 再生可能エネルギーの導入促進

- ✓太陽光発電などの導入促進

3 防災対策の拡充・強化

- ✓地震被害想定の見直し
- ✓想定を超える災害への対応

現状と主な取組

《中長期にわたる課題と戦略ポイント》

- 少子高齢化が進む中、日常の暮らしに直結する、医療体制や、医療と介護などとの連携等において、様々な課題に直面している。
- 東日本大震災を契機として、新たなエネルギーの普及拡大に向けた仕組みづくりの重要性が顕在化するとともに、防災対策の強化に向けた取組も課題となっている。

《H24の主な取組》

- (1) 地域医療体制の確保
- 広島市内の4基幹病院の機能分担・連携に向けて、医療需給見通しなどの調査分析を開始
 - 「がん対策日本一」の推進にあたり、細分化したターゲットに応じて、がん検診受診率の向上に向けた普及啓発活動を推進
 - 5大がん全てのがん医療ネットワーク構築に向けて県内医療機関への調査を準備
 - 医療、介護、予防、生活支援サービス等を切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、地域包括ケア推進センターを設置
- (2) 再生可能エネルギーの導入促進
- 固定価格買取制度に内在する不公平性の解消に向けた対策を検討中
- (3) 防災対策の拡充・強化
- 活性化した自主防災組織を増加させる取組など、共助を促す事業を推進
 - 道路・河川・海岸事業などの防災対策は、計画的に整備を実施

《進捗状況》

成果指標 目標	達成年次	単位	全体目標	H22実績 (基準年)	H23年度実績		24年度目標
					目標	実績	
がん検診受診率(胃)	24	%	50%以上	30.5%	50%以上	-	50%以上
太陽光発電導入量(家庭用)	32	kl	369千kw	97千kw	124千kw	131千kw	151千kw
自主防災組織活性化率	27	%	64%	-	-	60%	60%

点検結果から見えてきた課題と今後の対策

■ がん検診受診率向上対策

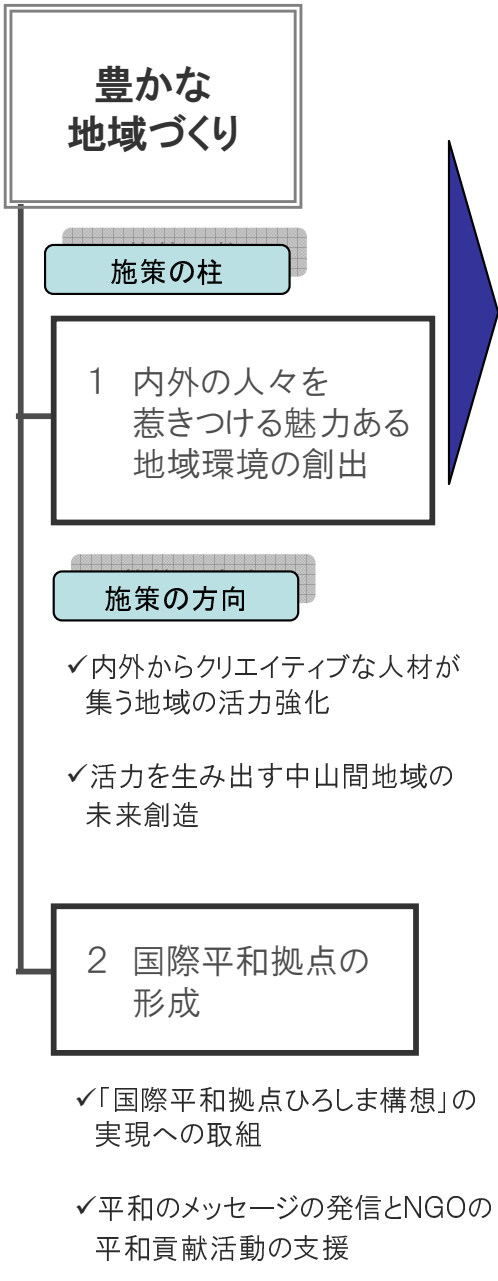
受診率50%を目標としているが、30%程度(H22)にとどまっている。

本年度は、県は、デーモン閣下を使ったインパクトのある普及啓発を行い、検診実施主体である市町や保険者が個別の受診勧奨を行って、受診率向上を図ろうとしているが、特に市町の取組が活発化しなければ受診率向上は困難である。

今後は、国保医療費の抑制など、受診率の向上が市町の国保財政の健全化にメリットがあることを改めて説明し、市町のやる気を引き出す取組を検討する。

特に注力する施策の現状と主な取組

【H24施策体系】



現状と主な取組

《中長期にわたる課題と戦略ポイント》

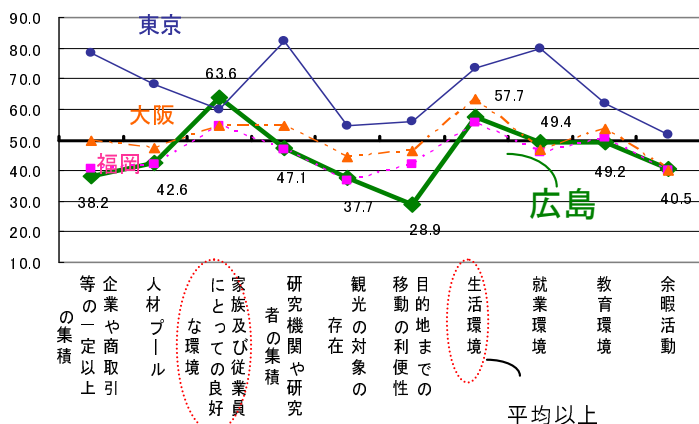
○ 県内外から幅広い人材を集め、多様な交流と活力のエネルギーを、県内全域で相乗効果をもたらしながら好循環させるためには、地域の特性や資源を有効に活用し、他にはない差別化戦略を重層的に展開することが重要

- 本県のみならず中国地方全域における拠点としての⇒ **都市吸引力の強化**
広島都市圏の 魅力創造戦略
～都市圏魅力創造戦略、ブランド戦略と連動した中心部のリノベーション
- 若者の定着に向けた中山間地域の活力と未来創造⇒ **中山間地域の活性化**
～産業を核とした未来創造、尾道松江線全線開通をにらんだ活性化策
- 広島を特徴づける取組の強化⇒ **平和貢献**
～国際平和拠点ひろしま構想の推進

《H24の主な取組》

- 都市圏魅力づくり・魅力創造戦略の策定、平和公園周辺の活性化、公共交通乗換改善システム
- 中山間地域活性化・過疎地域の未来創造計画への市町支援、過疎地域未来創造バックアップ体制の整備、中山間地域生活課題解決モデル事業への支援、尾道松江周辺地域の活性化
- 国際平和拠点・国際平和拠点ひろしま構想の推進
平和発信コンサートイベントの開催
市町リレーコンサートの開催

【参考1】都市の魅力偏差値比較 (森記念財団都市戦略研究所報告書)



【参考2】広島県の過疎地域の状況

区分	全県	広島市	全過疎市町
市町数	23	1	9
面積(割合)	8,478.52km ²	905.41km ² (10.7)	4,355.43km ² (51.4)
H22国勢調査			
人口(割合)	2,860,750人	1,173,843人(41.0)	218,938人(7.7)
対17年増加率	▲0.55%	1.69%	▲6.55%
65歳以上人口(高齢者比率)	676,660人(23.7%)	231,145人(19.7%)	78,501人(35.9%)
高齢者一人当たり生産年齢人口	2.6人	3.3人	1.5人

点検結果から見えてきた課題と今後の対策

■ 都市の魅力創造戦略

内外からクリエイティブ人材を惹きつけるために必要な都市の環境(要素)を現在検討中であり、今年度策定予定の「広島都市圏における魅力創造戦略」を通じて、具体的な戦略を明らかにし、取組を強化していく必要がある。

■ 都市圏と中山間地域の一体的生活圏化

都市圏と海・山などの自然豊かな中山間地域との近接性を有する本県の強みを活かし、中山間地域に生活拠点を構えながら都市中心部へ通勤する新しい生活スタイルや、両地域をつなぐシームレスな交通ネットワークの構築など、東京等大都市圏にはない「都市圏と中山間地域の一体的な生活圏域化」に向けた重点的な取組を推進していく必要がある。

■ 「国際平和拠点ひろしま」の形成

「国際平和拠点ひろしま構想」(平成23年10月策定)の具体的な推進に向けた行動計画を現在検討中であり、平和に対する広島の知名度を活かし、本県の特徴を強化するものとして、引き続き中長期的な観点に立って、重点的な取組を進める必要がある。